



2019年9月20日

各 位

会 社 名 株式会社テーオーホールディングス  
代表者名 代表取締役社長 小 笠 原 康 正  
(JASDAQ コード・9812)

問合せ先

役職・氏名 常務執行役員 小 山 直 樹  
TEL 0138-45-3911

(訂正・数値データ訂正)

「2019年5月期決算短信[日本基準] (連結)」の一部訂正について

当社は、2019年7月16日に公表いたしました「2019年5月期決算短信[日本基準] (連結)」について、一部訂正をいたしましたので下記のとおりお知らせいたします。また、数値データにも訂正がありましたので、訂正後の数値データも送信いたします。

## 記

### 1. 訂正内容の理由

当社は、2019年8月2日付「当社連結子会社の従業員による不適切な取引等の可能性の判明に関するお知らせ」にてお知らせしましたとおり、当社の連結子会社である株式会社テーオーフォレストにおいて不適切な取引等が行われていた可能性があることが判明したことから、当社と利害関係を有しない外部の専門家（弁護士及び公認会計士）を含む社内調査委員会を設置し、当該事案について調査を進めてまいりました。

この度、2019年9月10日付で公表いたしました「当社連結子会社の従業員による不適切な取引等にかかる社内調査委員会からの調査報告書の受領及び公表に関するお知らせ」のとおり調査結果を受領しましたので、当該調査結果を踏まえ、2019年7月16日に公表いたしました「2019年5月期決算短信[日本基準] (連結)」の一部を訂正することといたしました。なお、調査結果を踏まえ、当該不正行為は過年度の連結財務諸表に重要な影響を与えていないと判断したため、直近の連結財務諸表に影響額を反映することといたしました。

併せて、個別決算におきましては、2019年9月4日付「連結子会社への固定資産譲渡及び特別損失（個別）計上に関するお知らせ」にてお知らせしましたとおり、当社保有の固定資産の一部を連結子会社（完全子会社）であります株式会社テーオーフローリングに無償で譲渡することにより見込まれる損失を事業整理損失引当金として特別損失に計上したこと、及び上記の不正行為に伴い貸倒引当金の積み増しが発生したことなどによる訂正もいたしました。

## 2. 訂正箇所

訂正箇所が多岐にわたるため、訂正後の全文を添付し、訂正箇所には下線を付しております。

以上

(訂正後)



## 2019年5月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2019年7月16日

上場会社名 株式会社テーオーホールディングス 上場取引所 東  
コード番号 9812 URL https://tohd.co.jp  
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小笠原 康正  
問合せ先責任者 (役職名) 専務執行役員 (氏名) 小山 直樹 TEL 0138-45-3911  
定時株主総会開催予定日 2019年9月30日 配当支払開始予定日 -  
有価証券報告書提出予定日 2019年9月27日  
決算補足説明資料作成の有無: 無  
決算説明会開催の有無: 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2019年5月期の連結業績(2018年6月1日~2019年5月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年5月期	36,478	△7.3	△271	-	△354	-	△263	-
2018年5月期	39,362	△2.1	△424	-	△479	-	△1,282	-

(注) 包括利益 2019年5月期 △456百万円 (-%) 2018年5月期 △1,222百万円 (-%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年5月期	△41.10	-	△13.3	△1.2	△0.7
2018年5月期	△202.93	-	△46.1	△1.6	△1.1

(参考) 持分法投資損益 2019年5月期 -百万円 2018年5月期 -百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年5月期	27,673	1,746	6.3	272.49
2018年5月期	29,115	2,202	7.6	343.69

(参考) 自己資本 2019年5月期 1,746百万円 2018年5月期 2,202百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年5月期	378	149	△666	959
2018年5月期	850	△926	△130	1,098

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2018年5月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年5月期	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-
2020年5月期(予想)	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-

3. 2020年5月期の連結業績予想（2019年6月1日～2020年5月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	37,000	1.4	5	—	△75	—	△100	—	△15.60

※ 注記事項

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

（3）発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2019年5月期	8,926,896株	2018年5月期	8,926,896株
2019年5月期	2,517,973株	2018年5月期	2,517,827株
2019年5月期	6,408,987株	2018年5月期	6,321,423株

（参考）個別業績の概要

1. 2019年5月期の個別業績（2018年6月1日～2019年5月31日）

（1）個別経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年5月期	1,595	△21.8	△45	—	△146	—	△112	—
2018年5月期	2,041	△92.6	221	—	95	—	△403	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2019年5月期	△17.48	—
2018年5月期	△63.68	—

（2）個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年5月期	18,995	2,450	12.9	382.41
2018年5月期	19,872	2,614	13.2	408.00

（参考）自己資本 2019年5月期 2,450百万円 2018年5月期 2,614百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、（添付資料）3ページの「1. 当期の経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。



## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、堅調な企業収益や雇用環境の改善を背景に、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。しかしながら、世界経済において米中貿易摩擦の影響などにより不透明感が増しており、依然として先行きは不透明な状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループは事業構造改革や収益力の強化の一環として、木材事業において新たなパートナーとの業務提携を進めており、自動車事業においては、2019年6月に北見三菱自動車販売株式会社（本社：北海道北見市）の全株式を取得するなど、積極的な事業展開を行ってまいりました。

また、木材事業では、合板市場における同業他社との価格競争の激化や従業員の高齢化・人手不足なども背景に、自社の合板製造工場を閉鎖するなど、既存事業については低採算部門の整理等、事業構造改革を進めております。

当連結会計年度の売上高は36,478百万円（前年同期比7.3%減）、営業損失は271百万円（前年同期は424百万円の損失）、経常損失は354百万円（前年同期は479百万円の損失）、親会社株主に帰属する当期純損失は263百万円（前年同期は親会社株主に帰属する当期純損失1,282百万円）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### (木材事業)

主力事業であるフローリング（床板）工事の受注件数が減少したことなどにより売上高は前年同期を下回りました。利益面につきましては、売上高の減少及び原材料の価額高騰などによる影響があったものの、経費節減の効果などにより損失額は縮小しました。

この結果、売上高は9,036百万円（前年同期比10.8%減）、営業損失は158百万円（前年同期は210百万円の損失）となりました。

#### (流通事業)

業態を越えた競合激化、個人消費の節約志向、天候要因による影響など、流通業界では厳しい経営環境が継続したことに伴い、売上高は前年同期を下回りました。利益面につきましては、適正価格での販売と営業費用の削減による収益改善に取り組むことにより前年同期を大きく上回りました。

この結果、売上高は13,986百万円（前年同期比2.7%減）、営業利益は54百万円（前年同期は187百万円の損失）となりました。

#### (住宅事業)

新築戸建住宅の受注件数は前連結会計年度より減少しましたが、当連結会計年度における引き渡し物件が増加したことで、売上高は前年同期を上回りました。利益面につきましては、新規事業にかかる初期費用等の発生等に伴い損失幅は拡大しました。

この結果、売上高は1,185百万円（前年同期比10.6%増）、営業損失は78百万円（前年同期は22百万円の損失）となりました。

#### (建設事業)

当連結会計年度における工事受注高は前連結会計年度を上回りましたが、工事完了に伴う売上高の計上が翌年度以降にずれ込んだことにより、売上高は前年同期を下回りました。利益面につきましては、売上高の減少に伴い損失となりました。

この結果、売上高は1,823百万円（前年同期比46.8%減）、営業損失は7百万円（前年同期は171百万円の利益）となりました。

#### (不動産賃貸事業)

売上高は408百万円（前年同期比17.2%減）、営業利益は114百万円（同23.2%増）となりました。

#### (自動車関連事業)

メーカーの不祥事によるブランドイメージ低下、一部の車種に生産供給の遅れが発生するなど厳しい環境ではありましたが、2018年10月に紋別店（北海道紋別市）を移転、新規オープンするなど積極的な事業展開に努めた結果、売上高は前年同期を上回りました。利益面につきましては、営業費用の削減等により損失幅は縮小しました。

この結果、売上高は8,831百万円（前年同期比1.8%増）、営業損失は72百万円（前年同期は78百万円の損失）となりました。

#### (スポーツクラブ事業)

売上高は174百万円（前年同期比2.4%増）、営業損失は23百万円（前年同期は38百万円の損失）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における総資産は27,673百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,441百万円減少しました。主な要因としましては、受取手形及び売掛金が408百万円、貸貸用資産が757百万円それぞれ減少したことなどによるものであります。

負債合計は、25,927百万円となり、前連結会計年度末に比べ984百万円減少しました。主な要因としましては、支払手形及び買掛金が483百万円、短期借入金が202百万円、長期預り保証金が215百万円それぞれ減少したことなどによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ456百万円減少し、1,746百万円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、長期借入金の返済による支出などにより、前連結会計年度に比べ138百万円減少し、959百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により獲得した資金は378百万円（前年同期は850百万円の獲得）で、主に仕入債務が483百万円減少したものの、売上債権が400百万円及びたな卸資産が206百万円それぞれ減少したことなどによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により獲得した資金は149百万円（前年同期は926百万円の使用）で、主に有形固定資産の取得による支出が1,015百万円ありましたが、有形固定資産の売却による収入が1,224百万円あったことなどによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により使用した資金は666百万円（前年同期は130百万円の使用）で、主に長期借入れによる収入が2,540百万円ありましたが、長期借入金の返済による支出が2,937百万円あったことなどによるものであります。

当社グループのキャッシュ・フロー指標は、次のとおりであります。

	2017年5月期	2018年5月期	2019年5月期
自己資本比率 (%)	11.1	7.6	6.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	15.5	17.0	13.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	15.3	19.1	45.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	5.7	4.7	2.3

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※ キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

当社グループをとりまく環境としましては、国内経済は緩やかな回復基調で推移しているものの、依然として消費者の低価格志向が根強く、また本年に消費税の増税も予定されていることから、引続き厳しい環境が続くものと予想されます。

このような状況下、当社グループは事業ポートフォリオの再構築を進めており、既存事業である流通事業（ホームセンター事業）および自動車関連事業をコア事業と位置づけ、積極的な事業展開を進めるとともに、不採算事業（部門）からは撤退するなど、一層の選択と集中を実施しながら、事業構造改革を進めて行く方針であります。また、今後の当社グループの企業価値向上のためには、既存事業に加えて新たな中核事業の構築が欠かせないと判断し、既存事業とシナジー効果が見込める事業（会社）への投資を進めるなど、新規事業の開拓を行ってまいります。

上記を踏まえ、次期の連結業績の予想といたしましては、売上高37,000百万円、営業利益5百万円、経常損失75百万円、親会社株主に帰属する当期純損失100百万円を見込んでおります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、コア事業である木材事業及び流通事業の業績の回復が遅れており、当連結会計年度において2期連続で営業損失（2018年5月期 424百万円、2019年5月期 271百万円）及び経常損失（2018年5月期 479百万円、2019年5月期 354百万円）となり、4期連続で親会社株主に帰属する当期純損失（2016年5月期 39百万円、2017年5月期 423百万円、2018年5月期 1,282百万円、2019年5月期 263百万円）となりました。

以上の業績に加え、当社グループの有利子負債額は17,299百万円（短期借入金10,846百万円、長期借入金5,126百万円、リース債務1,326百万円）と手元流動性（現金預金1,060百万円）に比し高水準な状況にあり、メインバンクを中心に取引金融機関には継続して経営改善を前提とした支援を要請している状況にあります。

このような状況により、当社グループは、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しているものと認識しております。

当社グループは、「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記（継続企業の前提に関する注記）」に記載の対応策を着実に実行することで、当該状況を早急に解消し、業績及び財務体質の改善に努めてまいります。



## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、企業間及び経年での比較可能性を確保するため、当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（第7章及び第8章を除く）」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

### 3. 連結財務諸表及び主な注記

#### (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年5月31日)	当連結会計年度 (2019年5月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,177,187	1,060,098
受取手形及び売掛金	2,843,626	2,434,845
営業貸付金	957,405	887,792
商品及び製品	5,058,186	4,991,319
販売用不動産	2,176,603	2,745,207
原材料及び貯蔵品	1,281,450	853,936
未成工事支出金	266,995	165,101
その他	698,514	833,641
貸倒引当金	△157,986	△84,011
流動資産合計	14,301,984	13,887,932
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,340,076	3,481,550
機械装置及び運搬具（純額）	633,309	640,020
賃貸用資産（純額）	3,497,071	2,739,180
土地	4,191,323	4,191,322
リース資産（純額）	1,202,840	1,076,193
その他（純額）	75,233	34,869
有形固定資産合計	12,939,855	12,163,137
無形固定資産		
のれん	153,105	122,484
その他	200,661	181,420
無形固定資産合計	353,767	303,905
投資その他の資産		
投資有価証券	574,519	548,213
長期貸付金	152,092	133,545
繰延税金資産	231,727	62,939
その他	926,866	779,686
貸倒引当金	△365,736	△205,497
投資その他の資産合計	1,519,470	1,318,887
固定資産合計	14,813,092	13,785,929
資産合計	29,115,077	27,673,862

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年5月31日)	当連結会計年度 (2019年5月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,550,635	5,067,473
短期借入金	11,049,610	10,846,640
リース債務	367,736	363,135
未払法人税等	73,084	71,140
賞与引当金	113,834	97,624
完成工事補償引当金	6,916	6,278
利息返還損失引当金	19,360	8,934
ポイント引当金	57,106	58,072
割賦売上繰延利益	117,368	113,780
その他	1,287,344	1,378,878
流動負債合計	18,642,997	18,011,958
固定負債		
長期借入金	5,222,835	5,126,606
長期預り保証金	642,626	427,612
リース債務	1,138,483	963,046
役員退職慰労引当金	89,904	116,489
退職給付に係る負債	838,203	954,493
投資損失引当金	—	79,303
その他	337,263	248,014
固定負債合計	8,269,317	7,915,566
負債合計	26,912,314	25,927,525
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,775,640	1,775,640
資本剰余金	1,945,723	1,945,723
利益剰余金	△110,234	△373,671
自己株式	△1,169,511	△1,169,615
株主資本合計	2,441,617	2,178,076
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△64,044	△125,061
退職給付に係る調整累計額	△174,809	△306,677
その他の包括利益累計額合計	△238,854	△431,739
純資産合計	2,202,762	1,746,336
負債純資産合計	29,115,077	27,673,862

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年6月1日 至 2018年5月31日)	当連結会計年度 (自 2018年6月1日 至 2019年5月31日)
売上高	39,362,222	36,478,128
売上原価	31,414,440	28,776,713
売上総利益	7,947,781	7,701,415
割賦売上繰延利益戻入	115,460	117,368
割賦売上繰延利益繰入	117,368	113,780
差引売上総利益	7,945,873	7,705,002
販売費及び一般管理費		
貸倒引当金繰入額	109,020	△32,794
給料及び手当	2,739,121	2,766,409
賞与引当金繰入額	95,559	101,424
ポイント引当金繰入額	57,106	58,072
利息返還損失引当金繰入額	19,360	8,934
役員退職慰労引当金繰入額	22,510	24,984
減価償却費	869,910	792,764
退職給付費用	126,610	132,979
その他	4,331,480	4,123,321
販売費及び一般管理費合計	8,370,682	7,976,097
営業損失(△)	△424,808	△271,095
営業外収益		
受取利息	1,251	917
受取配当金	14,838	14,612
受取手数料	35,902	35,766
受取保険金	12,240	57,763
受取補償金	19,800	—
その他	91,355	64,985
営業外収益合計	175,388	174,045
営業外費用		
支払利息	187,952	181,112
その他	41,970	76,362
営業外費用合計	229,923	257,475
経常損失(△)	△479,343	△354,525
特別利益		
固定資産売却益	12,362	555,563
投資有価証券売却益	24,899	4,528
国庫補助金	20,510	—
特別利益合計	57,771	560,091

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年6月1日 至 2018年5月31日)	当連結会計年度 (自 2018年6月1日 至 2019年5月31日)
特別損失		
固定資産売却損	11,043	—
固定資産除却損	4,727	1,039
投資有価証券売却損	—	498
災害による損失	—	3,672
減損損失	675,513	71,615
工場閉鎖損失	—	177,022
固定資産圧縮損	20,510	—
投資損失引当金繰入額	—	79,303
特別損失合計	711,795	333,153
税金等調整前当期純損失 (△)	△1,133,367	△127,586
法人税、住民税及び事業税	120,307	68,033
法人税等調整額	29,110	67,816
法人税等合計	149,417	135,850
当期純損失 (△)	△1,282,785	△263,436
親会社株主に帰属する当期純損失 (△)	△1,282,785	△263,436

## (連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年6月1日 至 2018年5月31日)	当連結会計年度 (自 2018年6月1日 至 2019年5月31日)
当期純損失(△)	△1,282,785	△263,436
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△33,709	△61,017
退職給付に係る調整額	94,159	△131,868
その他の包括利益合計	60,449	△192,885
包括利益	△1,222,335	△456,321
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△1,222,335	△456,321
非支配株主に係る包括利益	—	—

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年6月1日 至 2018年5月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,775,640	1,944,288	1,235,188	△1,288,310	3,666,806
当期変動額					
剰余金の配当			△62,639		△62,639
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△1,282,785		△1,282,785
自己株式の処分		1,435		118,798	120,234
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	1,435	△1,345,425	118,798	△1,225,190
当期末残高	1,775,640	1,945,723	△110,234	△1,169,511	2,441,617

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	△30,335	△268,969	△299,304	3,367,501
当期変動額				
剰余金の配当				△62,639
親会社株主に帰属する当期純損失(△)				△1,282,785
自己株式の処分				120,234
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△33,709	94,159	60,449	60,449
当期変動額合計	△33,709	94,159	60,449	△1,164,740
当期末残高	△64,044	△174,809	△238,854	2,202,762

当連結会計年度（自 2018年6月1日 至 2019年5月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,775,640	1,945,723	△110,234	△1,169,511	2,441,617
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純損失 (△)			<u>△263,436</u>		<u>△263,436</u>
自己株式の取得				△103	△103
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	<u>△263,436</u>	△103	<u>△263,540</u>
当期末残高	1,775,640	1,945,723	<u>△373,671</u>	△1,169,615	<u>2,178,076</u>

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	退職給付に係る調整 累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	△64,044	△174,809	△238,854	2,202,762
当期変動額				
親会社株主に帰属する当期純損失 (△)				<u>△263,436</u>
自己株式の取得				△103
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	<u>△61,017</u>	<u>△131,868</u>	<u>△192,885</u>	<u>△192,885</u>
当期変動額合計	<u>△61,017</u>	<u>△131,868</u>	<u>△192,885</u>	<u>△456,425</u>
当期末残高	<u>△125,061</u>	<u>△306,677</u>	<u>△431,739</u>	<u>1,746,336</u>



## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年6月1日 至 2018年5月31日)	当連結会計年度 (自 2018年6月1日 至 2019年5月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純損失 (△)	△1,133,367	△127,586
減価償却費	952,551	900,707
減損損失	675,513	71,615
のれん償却額	38,259	30,621
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	85,934	△45,206
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	34,276	△2,631
受取利息及び受取配当金	△16,090	△15,530
支払利息	179,822	174,237
受取保険金	△12,240	△57,763
受取補償金	△19,800	—
たな卸資産評価損	—	40,732
有形固定資産売却損益 (△は益)	△1,318	△555,563
有形固定資産除却損	4,727	1,039
投資有価証券売却損益 (△は益)	△24,899	△4,029
国庫補助金	△21,510	—
固定資産圧縮損	21,510	—
工場閉鎖損失	—	177,022
投資損失引当金の増減額 (△は減少)	—	79,303
利息返還損失引当金の増減額 (△は減少)	△8,144	△10,425
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	△2,805	966
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△15,933	26,584
売上債権の増減額 (△は増加)	84,292	400,014
たな卸資産の増減額 (△は増加)	248,285	206,724
その他の資産の増減額 (△は増加)	△86,147	△233,839
仕入債務の増減額 (△は減少)	△64,399	△483,162
前受金の増減額 (△は減少)	—	100,568
その他の負債の増減額 (△は減少)	274,623	44,206
預り保証金の返還による支出額	△26,448	△218,996
小計	1,166,694	499,611
利息及び配当金の受取額	15,923	15,512
利息の支払額	△180,572	△163,885
保険金の受取額	12,240	34,763
補償金の受取額	19,800	—
法人税等の還付額	18,296	62,125
法人税等の支払額	△201,811	△69,977
営業活動によるキャッシュ・フロー	850,570	378,149
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△36,904	△36,006
定期預金の払戻による収入	13,180	14,140
有形固定資産の取得による支出	△979,996	△1,015,148
有形固定資産の売却による収入	35,972	1,224,640
投資有価証券の取得による支出	△143,918	△144,078
投資有価証券の売却による収入	237,268	112,100
貸付けによる支出	△45,480	△33,950
貸付金の回収による収入	47,959	36,207
投資その他の資産取得による支出	△88,275	△51,637
投資その他の資産減少による収入	33,823	43,098
投資活動によるキャッシュ・フロー	△926,371	149,365

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年6月1日 至 2018年5月31日)	当連結会計年度 (自 2018年6月1日 至 2019年5月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	817,592	98,275
長期借入れによる収入	2,250,000	2,540,000
長期借入金の返済による支出	△2,947,409	△2,937,475
自己株式の売却による収入	120,234	—
自己株式の取得による支出	—	△103
割賦債務の返済による支出	△6,678	—
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△302,041	△367,167
親会社による配当金の支払額	△62,639	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△130,940	△666,471
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△206,741	△138,955
現金及び現金同等物の期首残高	1,304,778	1,098,037
現金及び現金同等物の期末残高	1,098,037	959,081

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

### (継続企業の前提に関する注記)

当社グループは、コア事業である木材事業及び流通事業の業績の回復が遅れており、当連結会計年度において2期連続で営業損失（2018年5月期 424百万円、2019年5月期 271百万円）及び経常損失（2018年5月期 479百万円、2019年5月期 354百万円）となり、4期連続で親会社株主に帰属する当期純損失（2016年5月期 39百万円、2017年5月期 423百万円、2018年5月期 1,282百万円、2019年5月期 263百万円）となりました。

以上の業績に加え、当社グループの有利子負債額は17,299百万円（短期借入金10,846百万円、長期借入金5,126百万円、リース債務1,326百万円）と手元流動性（現金預金1,060百万円）に比し高水準な状況にあり、メインバンクを中心に取引金融機関には継続して経営改善を前提とした支援を要請している状況にあります。

このような状況により、当社グループは、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しているものと認識しております。

当社グループは、以下の対応策を実行することで、当該状況を早急に解消し、業績及び財務体質の改善に努めてまいります。

### ①収益改善への対応策

#### i) 事業構造改革

- a) 地域の生活に根ざした顧客志向またインフラ基盤としての役割を担っているホームセンター事業および自動車関連事業につきましては、当社グループのコア事業と位置づけ、今後も必要な投資を継続するとともに積極的な事業展開を進めてまいります。
- b) 企業向けの事業を展開している木材事業および建設事業につきましては、市場規模や需要動向また同業他社との競争力などを注視しつつ、他社とのアライアンスを含め戦略的な取り組みを続けてまいります。
- c) 一方で事業採算性の改善が見込めないと判断した事業や事業規模等から今後の事業価値の向上が当社単独では難しいと判断した事業に関しましては、事業売却など当該事業からの撤退を進めることで、一層の選択と集中を行ってまいります。なお、この判断は翌期の業績等を踏まえ決断していく方針であります。

#### ii) 経営責任の明確化

事業会社別の業績結果に応じた経営責任を明確化し、経営立て直しを牽引しリーダーシップを発揮できる人材を登用してまいります。また、組織の若返りを図り、多様な価値観を有する人材を活かすダイバーシティ経営を実践してまいります。

#### iii) 固定費の削減

コスト高となっている当社グループ各社管理費を徹底的に見直し、拠点の統廃合や組織体制の変更による人員配置の適正化（人員削減を含む）を進め、業務の効率化また高度化を図ってまいります。また、役員報酬のカット、社員の給与・賞与の減額等人件費の圧縮、および広告宣伝費を始めとする管理可能経費の削減等、固定費の一層の削減に努めてまいります。

#### iv) ガバナンスの強化

- a) 各事業会社運営方針を尊重しながら、各社の諸施策の実施状況のチェック、改善点の洗い出し、行動計画への還元といったPDCAを徹底し、経営数値に基づいたモニタリング体制を強化してまいります。
- b) 当社グループ全体の共通機能（間接部門を含む）を集約化するなど、全体最適の観点からグループ経営効率を追求してまいります。また、当社と各事業会社間の人材交流などを進め、当社グループの将来を担う次世代人材・マネジメント人材の育成に注力してまいります。

#### v) 新規事業の開拓等

- a) 当社発祥の地である函館圏域における当社グループの事業展開は、地域住民のライフステージに密接に関連しております。今後も函館圏域を含む道南地域を当社グループの事業展開におけるコア地域と位置づけ、当社グループが有する顧客基盤（顧客データ）の活用策（EC強化や共通ポイント展開、IT事業化等）を検討してまいります。
- b) 当社の企業価値向上のためには、既存事業に加えて新たな中核事業の構築が欠かせないと認識しております。かかる新規事業の取り組み方針としましては、対象事業（会社）の収益力・財政基盤がしっかりしているとともに、当社グループの既存事業とのシナジー効果が見込め、当社グループと一体化することで企業価値の向上を図れる事業（会社）への投資を進めてまいります。新規事業への投資にはM&Aや他社とのアライアンスといった手法を活用いたします。なお、対象事業（会社）の選定は、上記のコア地域内を優先してまいります。必ずしも当該地域に限定するものではありません。

## ②財務体質の改善

### i) 販売費および一般管理費（販管費）の削減

当社グループは、当連結会計年度において販売費及び一般管理費の削減に努めてまいりましたが、売上高および売上総利益の減少幅が大きく、販売費及び一般管理費の削減効果では吸収し切れなかったことが財務基盤を圧迫する要因となっております。上記①iii)記載のとおり、固定費削減の自助努力を進めることで営業収支を改善し、財務基盤の強化に努めてまいります。

### ii) 設備投資の削減

今後の売上計画に応じた設備投資を基本としますが、各事業会社の設備保全に必要なもの、あるいは生産性の改善などオペレーション改革に資するものについては実施してまいります。その場合でも投資の目的・効果・金額等をゼロベースで見直し、慎重に判断してまいります。

### iii) 仕入れ・在庫の圧縮

各事業会社における仕入れにつきましては、コスト意識を徹底し売上高に応じた適正なタイミングおよび数量の仕入れとするよう注視してまいります。在庫につきましては、徹底した在庫管理を行うことで在庫削減を強化し、キャッシュ・フローの改善を図ってまいります。

### iv) 有利子負債の圧縮

上記 i) ～ iii) の施策を実行することで、有利子負債の圧縮を進めてまいります。当社グループは、メインバンクを中心に主要取引金融機関と緊密な関係を維持しており、今後も継続的な支援は得られるものと考えております。

### v) 資金繰り

当社グループは、事業目的に応じた効率的なコスト削減を図るため、事業および運転資金の安定的な確保と維持に向け、グループ内の資金を最大限に有効活用してまいります。また、厳しい事業環境を乗り越えるための資金繰りに支障が生じないよう、メインバンクを中心に取引金融機関に対しましては、引き続き経営改善を前提とした支援を要請してまいります。

現在、以上の対応策を進めておりますが、これら対応策の実現可能性は、市場の状況、需要動向等今後の外部環境に影響を受け、また、取引金融機関からの支援についても理解は得られているものの、現時点では確約されているものではないことから、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が存在するものと認識しております。

なお、当社グループの連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を連結財務諸表に反映しておりません。

(追加情報)

(『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行なう対象となっているものであります。

当社は事業を市場分野別に区分し、「木材」、「流通」、「住宅」、「建設」、「不動産賃貸」、「自動車関連」、「スポーツクラブ」の7つを報告セグメントとしております。

各セグメントの主な事業の内容は、次のとおりであります。

「木材」は、フローリング（床板）の製造及び施工販売、家具、床材用広葉樹製材、建築用針葉樹製材、一般建築用建材の販売、合板の製造及び販売を行っております。

「流通」は、衣料品、家具、家電、家庭用品、DIY用品、食料品の販売、携帯電話代理店業、消費者ローン（自社ローン）、DVD・CDレンタル、書籍・雑誌販売を行っております。

「住宅」は、戸建住宅の施工販売、マンション及び宅地の販売を行っております。

「建設」は、土木建築工事を行っております。

「不動産賃貸」は、不動産賃貸業を行っております。

「自動車関連」は、自動車販売及び自動車修理を行っております。

「スポーツクラブ」は、スポーツクラブ及びスイミングクラブの運営を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度（自 2017年6月1日 至 2018年5月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント							
	木材	流通	住宅	建設	不動産 賃貸	自動車関連	スポーツ クラブ	計
売上高								
外部顧客への売上高	10,135,391	14,379,556	1,071,784	3,428,361	493,399	8,676,689	170,139	38,355,319
セグメント間の内部売上高又は振替高	74,668	12,316	42,592	171,971	368,896	5,280	—	675,726
計	10,210,059	14,391,872	1,114,376	3,600,332	862,295	8,681,969	170,139	39,031,046
セグメント利益又は損失 （△）	△210,000	△187,657	△22,683	171,425	93,044	△78,219	△38,890	△272,981
セグメント資産	5,543,816	9,488,417	2,652,962	1,460,007	4,028,086	3,694,485	1,160,018	28,027,793
その他の項目								
減価償却費（注）2	16,791	196,012	4,013	7,026	326,876	260,684	45,209	856,614
減損損失	2,378	465,767	—	—	199,780	7,587	—	675,513
のれんの償却費	—	—	—	—	—	38,259	—	38,259
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額 （注）2	59,901	174,278	11,498	7,520	125,416	838,482	26,315	1,243,412

	その他 （注）1	合計
売上高		
外部顧客への売上高	1,006,902	39,362,222
セグメント間の内部売上高又は振替高	803,189	1,478,915
計	1,810,092	40,841,138
セグメント利益又は損失 （△）	147,471	△125,510
セグメント資産	4,154,904	32,182,697
その他の項目		
減価償却費（注）2	101,750	958,364
減損損失	—	675,513
のれんの償却費	—	38,259
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額 （注）2	51,257	1,294,670

（注）1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、持株会社である当社の経営指導及びケアサービス事業等が含まれております。

2. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額及び減価償却費には、長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

当連結会計年度（自 2018年6月1日 至 2019年5月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント							
	木材	流通	住宅	建設	不動産 賃貸	自動車関連	スポーツ クラブ	計
売上高								
外部顧客への売上高	<u>9,036,559</u>	13,986,009	1,185,319	1,823,953	408,736	8,831,381	174,296	<u>35,446,257</u>
セグメント間の内部売上高又は振替高	46,582	8,991	<u>51,694</u>	92,294	376,925	4,218	200	<u>580,907</u>
計	<u>9,083,142</u>	13,995,000	<u>1,237,014</u>	1,916,248	785,662	8,835,600	174,496	<u>36,027,165</u>
セグメント利益又は損失 （△）	<u>△158,159</u>	54,933	<u>△78,101</u>	△7,901	114,655	△72,489	△23,030	<u>△170,093</u>
セグメント資産	<u>4,712,344</u>	<u>9,292,562</u>	<u>3,244,853</u>	<u>1,432,000</u>	3,147,548	<u>3,797,255</u>	995,061	<u>26,621,625</u>
その他の項目								
減価償却費（注）2	27,427	160,939	8,227	6,371	330,847	300,956	10,073	844,843
減損損失	—	36,858	27,832	—	5,735	1,189	—	71,615
のれんの償却費	—	—	—	—	—	30,621	—	30,621
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額 （注）2	<u>51,111</u>	122,177	<u>15,204</u>	6,358	—	<u>1,016,870</u>	—	<u>1,211,722</u>

	その他 （注）1	合計
売上高		
外部顧客への売上高	1,031,870	<u>36,478,128</u>
セグメント間の内部売上高又は振替高	510,166	<u>1,091,074</u>
計	1,542,037	<u>37,569,202</u>
セグメント利益又は損失 （△）	<u>△172,106</u>	<u>△342,199</u>
セグメント資産	<u>4,535,408</u>	<u>31,157,034</u>
その他の項目		
減価償却費（注）2	60,769	905,612
減損損失	—	71,615
のれんの償却費	—	30,621
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額 （注）2	23,375	<u>1,235,098</u>

（注）1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、持株会社である当社の経営指導及びケアサービス事業等が含まれております。

2. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額及び減価償却費には、長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	39,031,046	<u>36,027,165</u>
「その他」の区分の売上高	1,810,092	1,542,037
セグメント間取引消去	△1,478,915	<u>△1,091,074</u>
連結財務諸表の売上高	39,362,222	<u>36,478,128</u>

（単位：千円）

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	△272,981	<u>△170,093</u>
「その他」の区分の利益	147,471	<u>△172,106</u>
セグメント間取引消去	△299,297	<u>71,104</u>
連結財務諸表の営業損失	△424,808	<u>△271,095</u>

（注） 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

（単位：千円）

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	28,027,793	<u>26,621,625</u>
「その他」の区分の資産	4,154,904	<u>4,535,408</u>
セグメント間消去	△3,067,620	<u>△3,483,172</u>
連結財務諸表の資産合計	29,115,077	<u>27,673,862</u>

（注） 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない投資有価証券、有形固定資産であります。

（単位：千円）

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	856,614	844,843	101,750	60,769	△5,812	△4,905	952,551	900,707
減損損失	675,513	71,615	—	—	—	—	675,513	71,615
のれんの償却額	38,259	30,621	—	—	—	—	38,259	30,621
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,243,412	<u>1,211,722</u>	51,257	23,375	△10,959	<u>△7,605</u>	1,283,710	<u>1,227,492</u>



**【関連情報】**

前連結会計年度（自 2017年6月1日 至 2018年5月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在する有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

主要な顧客の区分の外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高で連結損益計算書の売上高の10%以上を占めているものがないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2018年6月1日 至 2019年5月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在する有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

主要な顧客の区分の外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高で連結損益計算書の売上高の10%以上を占めているものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2017年6月1日 至 2018年5月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント								その他	合計
	木材	流通	住宅	建設	不動産賃貸	自動車関連	スポーツクラブ	計		
減損損失	2,378	465,767	—	—	199,780	7,587	—	675,513	—	675,513

当連結会計年度（自 2018年6月1日 至 2019年5月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント								その他	合計
	木材	流通	住宅	建設	不動産賃貸	自動車関連	スポーツクラブ	計		
減損損失	—	36,858	27,832	—	5,735	1,189	—	71,615	—	71,615

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2017年6月1日 至 2018年5月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント								その他	合計
	木材	流通	住宅	建設	不動産賃貸	自動車関連	スポーツクラブ	計		
当期償却額	—	—	—	—	—	38,259	—	38,259	—	38,259
当期末残高	—	—	—	—	—	153,105	—	153,105	—	153,105

当連結会計年度（自 2018年6月1日 至 2019年5月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント								その他	合計
	木材	流通	住宅	建設	不動産賃貸	自動車関連	スポーツクラブ	計		
当期償却額	—	—	—	—	—	30,621	—	30,621	—	30,621
当期末残高	—	—	—	—	—	122,484	—	122,484	—	122,484

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2017年6月1日 至 2018年5月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2018年6月1日 至 2019年5月31日）

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2017年6月1日 至 2018年5月31日)	当連結会計年度 (自 2018年6月1日 至 2019年5月31日)
1株当たり純資産額	343.69円	<u>272.49円</u>
1株当たり当期純損失(△)	△202.93円	<u>△41.10円</u>

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年6月1日 至 2018年5月31日)	当連結会計年度 (自 2018年6月1日 至 2019年5月31日)
親会社株主に帰属する当期純損失(△) (千円)	△1,282,785	<u>△263,436</u>
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	△1,282,785	<u>△263,436</u>
期中平均株式数(株)	6,321,423	6,408,987